

平成 19 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,033,935	8,150,597	未 払 金	30	26
未 収 金	83,738	67,295	支 払 備 金	187,809	186,379
未 収 収 益	23,534	30,820	未 経 過 保 険 料	22,495	20,968
前 払 金	9,789	21,992	賞 与 引 当 金	1,791	1,811
前 払 費 用	13	12	責 任 準 備 金	7,912,062	7,960,507
貸 倒 引 当 金 △	24,154	△ 24,013	退 職 給 付 引 当 金	43,340	41,754
有 形 固 定 資 産	97,949	93,691			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	92,287	89,255			
土 地	29,346	29,575			
立 木 竹	316	316			
建 物	43,846	42,434			
工 作 物	18,535	16,621			
建 設 仮 勘 定	243	307			
物 品	5,661	4,435	負 債 合 計	8,167,529	8,211,447
無 形 固 定 資 産	3,913	4,312	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	162,418	167,665	資 産 ・ 負 債 差 額	223,608	300,927
資 産 合 計	8,391,137	8,512,375	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,391,137	8,512,375

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人 件 費	22,982	23,401
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,791	1,811
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	1,696
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 392	—
労 災 保 険 給 付 費	782,249	775,203
福 祉 施 設 給 付 費	121,449	117,506
補 助 金 等	54,721	47,538
委 託 費	21,697	20,584
分 担 金	9	10
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	13,146	13,310
一 般 会 計 へ の 繰 入	234	243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	56,719	55,178
庁 費 等	23,484	22,601
そ の 他 の 経 費	6,696	6,579
減 価 償 却 費	7,495	7,077
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,826	5,455
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	48,445
責 任 準 備 金 戻 入 額	△ 21,228	—
資 産 処 分 損 益	△ 215	929
出 資 金 等 評 価 損	1,643	755
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,094,312	1,148,328

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		125,942		223,608
II 本年度業務費用合計	△	1,094,312	△	1,148,328
III 財 源		1,199,256		1,219,266
1 自 己 収 入		142,639		144,309
運 用 益		112,464		115,785
そ の 他 の 財 源		30,174		28,524
2 他会計(勘定)からの受入		1,056,616		1,074,956
一般会計からの受入		1,242		495
徴収勘定からの受入		1,055,373		1,074,461
IV 無償所管換等	△	303		93
V 資産評価差額	△	10,511		6,287
VI その他資産・負債差額の増減		3,536		—
VII 本年度末資産・負債差額		223,608		300,927

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	105,419	108,498
そ の 他 の 収 入	29,345	26,941
一般会計からの受入	1,242	495
徴収勘定からの受入	1,032,229	1,085,709
前年度剰余金受入	209,513	211,054
財 源 合 計	1,377,749	1,432,699
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 28,055	△ 28,454
労 災 保 険 給 付 費	△ 780,587	△ 776,128
福 祉 施 設 給 付 費	△ 121,153	△ 118,070
補 助 金 等	△ 54,721	△ 47,538
委 託 費	△ 21,697	△ 20,584
分 担 金	△ 9	△ 10
独立行政法人運営費交付金	△ 13,146	△ 13,310
一般会計への繰入	△ 259	△ 263
徴収勘定への繰入	△ 65,042	△ 67,387
庁 費 等 の 支 出	△ 26,055	△ 24,403
そ の 他 の 支 出	△ 6,696	△ 6,579
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,117,427	△ 1,102,731
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 533
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1
建物に係る支出	△ 173	△ 323
工作物に係る支出	△ 161	△ 437
建設仮勘定に係る支出	△ 1,390	△ 955
施設整備支出合計	△ 1,725	△ 2,251
業 務 支 出 合 計	△ 1,119,152	△ 1,104,983
業 務 収 支	258,597	327,716

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

258,597

327,716

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

47,542

△

118,438

翌 年 度 歳 入 繰 入

211,054

209,278

資金本年度末残高

7,822,880

7,941,318

本年度末現金・預金残高

8,033,935

8,150,597

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金及び遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度計数については、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の平成18年度の計数を計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	8	東京地裁 平 19(ワ)372	原告が行った労災請求は、原告の事業主が当時労働政策審議会委員であったために労災認定を受けられなかったとして、被告国に対し慰謝料を求めるもの。
損害賠償請求事件	3	長崎地裁 平 19(行ウ)9	遺族補償年金を事故発生後3年間にわたって支給停止したことは、故意又は過失により原告に損害を加えたものとして提訴に及んだもの。
損害賠償請求事件	0	東京地裁 平 19(ワ)8216	被告国が、柔道整復師である原告に対し、支払うべき文書料を支払わなかった行為は不法行為であるとして、それにより損害を受けたとして提訴に及んだもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 308 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 25,250 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内 容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎等付属設備を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税に係る未払金、年金給付、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金及び未払恩給給付費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、独立行政法人の減資に伴い発生した損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び売却及び償還益等を計上している。
 - ・「その他の財源」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、物品の計上基準の変更を行ったことにより、財務書類作成上生じた差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等による収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費」には、委託費を計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
 - ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
 - ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。
- (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
 - ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 恩給給付費に係る引当金の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表の退職給付引当金が3百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書の退職給付引当金戻入額が3百万円増加している。
 - イ 労災保険給付費及び福祉施設給付費の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の業務費用計算書の労災保険給付費が307百万円減少し、福祉施設給付費が同額増加している。
 - ④ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
 - ⑤ 資産・負債差額計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	327,716
財政融資資金預託金	7,822,880
合 計	8,150,597

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	47,047
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	20,248
合 計		67,295

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	83,738	△ 16,443	67,295	24,154	△ 141	24,013	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	132	132	—	132	132	
履行期限到来等債権	—	47,763	47,763	—	23,881	23,881	
上記以外の債権	83,738	△ 64,336	19,400	24,154	△ 24,154	—	
合 計	83,738	△ 16,440	67,295	24,154	△ 141	24,013	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	92,287	3,601	2,063	4,571	—	89,255
行政財産	90,179	3,122	2,012	4,530	—	86,759
土地	27,542	717	650	—	—	27,608
立木竹	316	0	1	—	—	316
建物	43,592	740	338	1,940	—	42,054
工作物	18,485	707	130	2,589	—	16,472
建設仮勘定	243	955	891	—	—	307
普通財産	2,108	479	50	40	—	2,496
土地	1,803	209	46	—	—	1,966
立木竹	0	0	—	—	—	0
建物	253	146	3	17	—	379
工作物	50	123	1	23	—	149
物品	5,661	405	122	1,507	—	4,435
小 計	97,949	4,006	2,185	6,078	—	93,691
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,954	245	—	998	—	2,202
ソフトウェア仮勘定	816	1,151	—	—	—	1,968
電話加入権	142	—	—	—	—	142
小 計	3,913	1,397	—	998	—	4,312
合 計	101,862	5,404	2,185	7,077	—	98,004

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 加 入 額	本 年 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	11,016	764	—	—	△ 713	—	11,067
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,622	△ 18	—	—	△ 10	—	1,592
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,849	△ 18	—	—	48	—	5,879
労働者健康福祉機構	143,929	9,783	—	1,039	△ 3,548	—	149,125
合計	162,418	10,511	—	1,039	△ 4,224	—	167,665

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	12,492	1,424	11,067	11,781	11,781	100.00%	11,067	11,067	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,676	84	1,592	1,603	1,603	100.00%	1,592	1,592	法定財務諸表
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,955	75	5,879	5,831	5,831	100.00%	5,879	5,879	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	443,263	294,137	149,125	152,673	152,673	100.00%	149,125	149,125	法定財務諸表
合計	463,388	295,722	167,665	171,889	171,889	—	167,665	167,665	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
児童手当未払金等	職員等	24
その他	国(一般会計)	2
合計		26

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
労災年金債務	受給者(じん肺)	243,837
労災年金債務	受給者(せき損)	138,320
労災年金債務	受給者(その他)	101,310
労災年金債務	受給者(障害1級~3級)	865,871
労災年金債務	受給者(障害4級~7級)	2,156,304
労災年金債務	受給者(遺族)	4,414,069
労災年金債務	受給者(特別遺族)	40,793
合計		7,960,507

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	27,271	1,887	1,281	26,665
恩給給付費に係る引当金	127	19	19	127
整理資源に係る引当金	15,669	1,355	389	14,703
国家公務員災害補償年金に係る引当金	272	19	4	257
合 計	43,340	3,282	1,696	41,754

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,375	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学財団	6,302	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災情報センター他	10,235	診療費相当額の貸付業務等のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	43	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	17,014	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	144	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	188	労働安全融資事業の債権回収等業務のため	有
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	396	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	23	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	無
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	10,040	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人 21世紀職業財団	497	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため	無
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	277	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
合 計		47,538		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
診 療 等 委 託 費	財団法人労災保険情報センター	3,493	労災診療費請求書の点検のため	無
診 療 等 委 託 費	中央労働災害防止協会等	3,641	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため	無
診 療 等 委 託 費	アフターケア等実施医療機関	3,040	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
診 療 等 委 託 費	財団法人労災ケアセンター	2,516	労災年金受給者のための介護施設の運営のため	無
診 療 等 委 託 費	都市区医師会	2,026	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
診 療 等 委 託 費	財団法人労災年金福祉協会	1,531	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため	無
診 療 等 委 託 費	その他	4,331	その他	無
社会復帰保養委託費	温泉保養委託旅館	3	温泉保養のための委託費	無
合 計		20,584		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
労働安全衛生総合研究所	1,694	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
福祉医療機構	32	同上
労働政策研究・研修機構	150	同上
労働者健康福祉機構	11,433	同上
合 計	13,310	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		28,452
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	320
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	35
そ の 他	振 替	独立行政法人労働者健康福祉機構	△ 284
合 計			28,524

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正		112	土地、建物等	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		1	土地、建物等	報告漏れ訂正による増	
所 管 換	国(一般会計)	△ 21	土地、工作物	所管換えによる減	
実測と帳簿の差額		0	土地	実測による増	
合 計		93			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	10,511	△ 4,224	6,287	価格改定
合 計	10,511	△ 4,224	6,287	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	320
独立行政法人納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	35
雑収入	雑収入	第三者行為災害に係る債務者等	26,585
合計			26,941

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,822,880	118,438	—	7,941,318
合計	7,822,880	118,438	—	7,941,318

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,117,840	8,226,958	未 払 金	38,692	40,797
有 価 証 券	14,607	24,229	支 払 備 金	187,809	186,379
た な 卸 資 産	886	863	未 払 費 用	826	688
未 収 金	122,609	106,738	未 経 過 保 険 料	22,495	20,968
未 収 収 益	23,564	30,876	賞 与 引 当 金	9,369	9,561
前 払 金	9,789	21,992	責 任 準 備 金	7,912,062	7,960,507
前 払 費 用	26	31	借 入 金	7,009	5,917
貸 付 金	10,158	8,902	退 職 給 付 引 当 金	261,719	256,912
破 産 更 生 債 権 等	65,383	64,256	そ の 他 の 債 務 等	9,725	12,740
そ の 他 の 債 権 等	169	186			
貸 倒 引 当 金 △	74,436	△ 74,626			
有 形 固 定 資 産	395,912	390,807			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	359,388	354,786			
土 地	112,379	111,787			
立 木 竹	565	591			
建 物	158,868	160,160			
工 作 物	69,282	66,775			
建 設 仮 勘 定	18,292	15,469			
物 品 等	36,524	36,023	負 債 合 計	8,449,708	8,494,473
無 形 固 定 資 産	4,021	4,531	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
そ の 他 投 資 等	384	352	資 産 ・ 負 債 差 額	241,206	311,627
資 産 合 計	8,690,915	8,806,101	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,690,915	8,806,101

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
人 件 費		129,194		129,932
賞 与 引 当 金 繰 入 額		9,369		9,560
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		12,261		15,724
労 災 保 険 給 付 費		782,249		775,203
福 祉 施 設 給 付 費		121,449		117,506
補 助 金 等		23,122		19,731
委 託 費 等		21,846		20,720
分 担 金		9		10
一 般 会 計 へ の 繰 入		234		243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入		56,719		55,178
庁 費 等		23,484		22,601
そ の 他 の 経 費		132,866		134,276
責 任 準 備 金 繰 入 額		—		48,445
責 任 準 備 金 戻 入 額	△	21,228		—
減 価 償 却 費		28,290		26,469
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		23,491		23,752
支 払 利 息		328		295
資 産 処 分 損 益	△	487		2,185
減 損 損 失		2,821		—
そ の 他 の 臨 時 損 失 等		31		763
本 年 度 業 務 費 用 合 計		1,346,057		1,402,600

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		138,381		241,206
II 本年度業務費用合計	△	1,346,057	△	1,402,600
III 財 源		1,447,035		1,473,634
1 自 己 収 入		142,639		144,238
運 用 益		112,464		115,785
そ の 他 の 財 源		30,174		28,452
2 他会計(勘定)からの受入		1,056,616		1,074,956
一般会計からの受入		1,242		495
徴収勘定からの受入		1,055,373		1,074,461
3 独立行政法人等収入		247,779		254,440
IV 無償所管換等	△	303		93
V その他資産・負債差額の増減		2,150	△	707
VI 本年度末資産・負債差額		241,206		311,627

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財 源				
運用収入		105,419		108,498
その他の収入		28,257		26,641
一般会計からの受入		1,242		495
徴収勘定からの受入		1,032,229		1,085,709
独立行政法人等収入		262,875		267,811
有価証券売却収入		6,000		5,100
固定資産売却収入		2,506		442
前年度剰余金等受入		293,611		294,959
独立行政法人統合による現金預金増加額		346		—
財 源 合 計		1,732,488		1,789,658
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	154,490	△	157,018
労災保険給付費	△	780,587	△	776,128
福祉施設給付費	△	121,153	△	118,070
補助金等	△	23,122	△	19,731
委託費等	△	21,696	△	20,551
分担金	△	9	△	10
一般会計への繰入	△	259	△	263
徴収勘定への繰入	△	65,042	△	67,387
貸付けによる支出	△	5,488	△	5,304
庁費等の支出	△	26,055	△	24,403
その他の支出	△	155,589	△	156,610
有価証券取得による支出	△	16,146	△	14,701
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,369,641	△	1,360,180
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	533
立木竹に係る支出	△	0	△	1
建物に係る支出	△	173	△	323

工作物に係る支出	△	161	△	437
建設仮勘定に係る支出	△	1,390	△	955
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	14,752	△	18,839
施設整備支出合計	△	16,478	△	21,091
業務支出合計	△	1,386,119	△	1,381,271
業務収支		346,369		408,386
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		4,744		5,167
借入金の返済による支出	△	6,037	△	6,259
リース債務の返済支出	△	2,233	△	2,917
利息の支払額	△	340	△	306
その他の財務収支		0		5
財務収支	△	3,867	△	4,309
本年度収支		342,502		404,077
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	47,542	△	118,438
翌年度歳入繰入		294,959		285,639
資金本年度末残高		7,822,880		7,941,318
本年度末現金・預金残高		8,117,840		8,226,958

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,781	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	152,673	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 20 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては、国有財産については定率法、物品については定額法によっており、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度計数については、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の平成 18 年度の計数を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料及び独立行政法人労働者健康福祉機構の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定の庁舎敷地及び連結対象法人に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に本勘定の庁舎敷地上及び独立行政法人労働者健康福祉機構の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に本勘定の庁舎建物及び連結対象法人の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に本勘定の庁舎等付属設備及び連結対象法人の建物付属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「責任準備金戻入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人におけるその他の減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度連結業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、当勘定における雑入及び連結対象法人におけるその他の投資収入額等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券売却収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「独立行政法人統合による現金預金増加額」には、独立行政法人産業安全研究所と独立行政法人産業医学総合研究所が独立行政法人労働安全衛生総合研究所に統合した際、独立行政法人産業医学総合研究所から承継した現金預金を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉施設給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における投資活動による支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 本勘定において恩給給付費に係る引当金の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。

この修正により前年度の連結貸借対照表の退職給付引当金が3百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書の退職給付引当金繰入額が3百万円増加している。

イ 本勘定において労災保険給付費及び福祉施設給付費の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結業務費用計算書の労災保険給付費が307百万円減少し、福祉施設給付費が同額増加している。

ウ 独立行政法人労働安全衛生総合研究所においてその他債務の会計処理の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表のその他の債務等が407百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。

エ 独立行政法人労働者健康福祉機構等において出納整理期間取引の計上額に誤謬があったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表の現金・預金が289百万円減少し、その他の債務等が5百万円減少し、資産・負債差額が284百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,150,597	811	74,845	621	82	76,360
有 価 証 券	—	—	24,229	—	—	24,229
た な 卸 資 産	—	—	863	0	—	863
未 収 金	67,295	3	39,425	14	0	39,443
未 収 収 益	30,820	6	49	—	0	55
前 払 金	21,992	—	—	—	—	—
前 払 費 用	12	—	18	—	—	18
貸 付 金	—	5,132	3,769	—	—	8,902
破 産 更 生 債 権 等	—	35	64,221	—	—	64,256
そ の 他 の 債 権 等	—	—	186	0	—	186
貸 倒 引 当 金	△ 24,013	△ 38	△ 50,575	—	—	△ 50,613
有 形 固 定 資 産	93,691	1	283,720	11,800	1,594	297,116
国有財産等(公共用財産を除く)	89,255	0	253,237	10,699	1,592	265,528
土 地	29,575	—	74,852	6,165	1,193	82,211
立 木 竹	316	—	274	—	—	274
建 物	42,434	0	112,938	4,396	391	117,726
工 作 物	16,621	—	50,009	137	7	50,154
建 設 仮 勘 定	307	—	15,162	—	—	15,162
物 品 等	4,435	1	30,483	1,101	1	31,587
無 形 固 定 資 産	4,312	2	159	57	0	218
出 資 金	167,665	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	—	352	—	—	352
資 産 合 計	8,512,375	5,955	441,266	12,492	1,676	461,391
<負 債 の 部>						
未 払 金	26	7	40,238	466	59	40,770
支 払 備 金	186,379	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	6	681	—	—	688
未 経 過 保 険 料	20,968	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,811	1	7,699	46	3	7,750
責 任 準 備 金	7,960,507	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	5,917	—	—	5,917
退 職 給 付 引 当 金	41,754	30	214,604	443	79	215,157
そ の 他 の 債 務 等	—	28	12,629	82	0	12,740
負 債 合 計	8,211,447	73	281,771	1,038	142	283,025
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	300,927	5,881	159,495	11,454	1,534	178,365

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,226,958
有 価 証 券	—	24,229
た な 卸 資 産	—	863
未 収 金	—	106,738
未 収 収 益	—	30,876
前 払 金	—	21,992
前 払 費 用	—	31
貸 付 金	—	8,902
破 産 更 生 債 権 等	—	64,256
そ の 他 の 債 権 等	—	186
貸 倒 引 当 金	—	△ 74,626
有 形 固 定 資 産	—	390,807
国有財産等(公共用財産を除く)	—	354,784
土 地	—	111,787
立 木 竹	—	591
建 物	—	160,160
工 作 物	—	66,775
建 設 仮 勘 定	—	15,469
物 品 等	—	36,023
無 形 固 定 資 産	—	4,531
出 資 金	△ 167,665	—
そ の 他 投 資 等	—	352
資 産 合 計	△ 167,665	8,806,101
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	40,797
支 払 備 金	—	186,379
未 払 費 用	—	688
未 経 過 保 険 料	—	20,968
賞 与 引 当 金	—	9,561
責 任 準 備 金	—	7,960,507
借 入 金	—	5,917
退 職 給 付 引 当 金	—	256,912
そ の 他 の 債 務 等	—	12,740
負 債 合 計	—	8,494,473
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 167,665	311,627

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,401	15	105,906	563	44	106,530
賞与引当金繰入額	1,811	0	7,699	46	3	7,749
退職給付引当金繰入額	1,696	11	13,982	86	△ 51	14,027
労災保険給付費	775,203	—	—	—	—	—
福祉施設給付費	117,506	—	—	—	—	—
補助金等	47,538	—	—	—	—	—
委託費等	20,584	29	—	139	—	169
分担金	10	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	13,310	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	243	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	55,178	—	—	—	—	—
庁 費 等	22,601	—	—	—	—	—
その他の経費	6,579	11	127,016	589	80	127,697
責任準備金繰入額	48,445	—	—	—	—	—
責任準備金戻入額	—	—	—	—	—	—
減価償却費	7,077	1	18,719	653	18	19,392
貸倒引当金繰入額	5,455	△ 3	18,300	—	—	18,297
支払利息	—	—	294	1	0	295
資産処分損益	929	—	1,252	3	—	1,256
その他の臨時損失等	—	—	763	—	—	763
出資金等評価損	755	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	1,148,328	66	293,934	2,083	94	296,178

その他の経費内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	6,579	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	7	127,015	412	24	127,459
連結対象法人での一般管理費	—	3	—	176	55	236
連結対象法人でのその他経費	—	—	1	—	—	1
計	6,579	11	127,016	589	80	127,697

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	129,932
賞与引当金繰入額	—	9,560
退職給付引当金繰入額	—	15,724
労災保険給付費	—	775,203
福祉施設給付費	—	117,506
補助金等	△ 27,807	19,731
委託費等	△ 32	20,720
分担金	—	10
独立行政法人運営費交付金	△ 13,310	—
一般会計への繰入	—	243
徴収勘定への繰入	—	55,178
庁費等	—	22,601
その他の経費	—	134,276
責任準備金繰入額	—	48,445
責任準備金戻入額	—	—
減価償却費	—	26,469
貸倒引当金繰入額	—	23,752
支払利息	—	295
資産処分損益	—	2,185
その他の臨時損失等	—	763
出資金等評価損	△ 755	—
本年度業務費用合計	△ 41,906	1,402,600

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	6,579
連結対象法人での業務費用	—	127,459
連結対象法人での一般管理費	—	236
連結対象法人でのその他経費	—	1
計	—	134,276

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・研 修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	223,608	5,861	161,210	11,449	1,495	180,016
II 本年度業務費用合計	△ 1,148,328	△ 66	△ 293,934	△ 2,083	△ 94	△ 296,178
III 財 源	1,219,266	86	293,247	2,088	168	295,591
1 自 己 収 入	144,309	—	—	—	—	—
運 用 収 入	115,785	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	28,524	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	1,074,956	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	495	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,074,461	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	86	293,247	2,088	168	295,591
IV 無償所管換等	93	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	6,287	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 1,028	—	△ 35	△ 1,063
VII 本年度末資産・負債差額	300,927	5,881	159,495	11,454	1,534	178,365

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・研 修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	108,498	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	26,941	—	10,096	396	23	10,515
一般会計からの受入	495	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,085,709	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5,534	295,296	1,695	150	302,676
有価証券売却収入	—	—	5,100	—	—	5,100
固定資産売却収入	—	—	442	—	—	442
前年度剰余金等受入	211,054	643	82,503	661	96	83,905
独立行政法人統合による現 金預金増加額	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	1,432,699	6,177	393,438	2,752	270	402,639
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 28,454	△ 18	△ 127,891	△ 606	△ 47	△ 128,564
労 災 保 険 給 付 費	△ 776,128	—	—	—	—	—
福 祉 施 設 給 付 費	△ 118,070	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 47,538	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 20,584	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 10	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 13,310	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 263	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 67,387	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 5,304	—	—	—	△ 5,304
庁 費 等 の 支 出	△ 24,403	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 36	—	△ 41	△ 77
そ の 他 の 支 出	△ 6,579	△ 41	△ 153,389	△ 714	△ 59	△ 154,204
有価証券取得による支出	—	—	△ 14,701	—	—	△ 14,701
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 1,102,731	△ 5,364	△ 296,018	△ 1,320	△ 148	△ 302,851

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 162,418	241,206
II 本年度業務費用合計	41,906	△ 1,402,600
III 財 源	△ 41,222	1,473,634
1 自 己 収 入	△ 71	144,238
運 用 益	—	115,785
そ の 他 の 財 源	△ 71	28,452
2 他会計(勘定)からの受入	—	1,074,956
一般会計からの受入	—	495
徴収勘定からの受入	—	1,074,461
3 独立行政法人等収入	△ 41,150	254,440
IV 無償所管換等	—	93
V 資産評価差額	△ 6,287	—
VI その他資産・負債差額の増減	355	△ 707
VII 本年度末資産・負債差額	△ 167,665	311,627

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	—	108,498
そ の 他 の 収 入	△ 10,815	26,641
一般会計からの受入	—	495
徴収勘定からの受入	—	1,085,709
独立行政法人等収入	△ 34,865	267,811
有価証券売却収入	—	5,100
固定資産売却収入	—	442
前年度剰余金等受入	—	294,959
独立行政法人統合による現金預金増加額	—	—
財 源 合 計	△ 45,681	1,789,658
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	—	△ 157,018
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 776,128
福 祉 施 設 給 付 費	—	△ 118,070
補 助 金 等	27,807	△ 19,731
委 託 費 等	32	△ 20,551
分 担 金	—	△ 10
独立行政法人運営費交付金	13,310	—
一般会計への繰入	—	△ 263
徴収勘定への繰入	—	△ 67,387
貸付けによる支出	—	△ 5,304
庁 費 等 の 支 出	—	△ 24,403
国庫納付による支出	77	—
そ の 他 の 支 出	4,174	△ 156,610
有価証券取得による支出	—	△ 14,701
業務支出(施設整備支出を除く)合計	45,403	△ 1,360,180

	労働保険特別 会計 労働災害 勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労働年金担 保貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 安全衛生等 総合研究所 労働安全衛 生会復帰促 進事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労働災害 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 533	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	△ 1	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 323	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 437	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 955	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 1	△ 18,029	△ 768	△ 40	△ 18,839
施設整備支出合計	△ 2,251	△ 1	△ 18,029	△ 768	△ 40	△ 18,839
業 務 支 出 合 計	△ 1,104,983	△ 5,365	△ 314,048	△ 2,088	△ 188	△ 321,691
業 務 収 支	327,716	812	79,390	664	82	80,948
II 財 務 収 支						
借入による収入	—	—	5,167	—	—	5,167
借入金の返済による支出	—	—	△ 6,259	—	—	△ 6,259
リース債務の返済支出	—	△ 0	△ 2,875	△ 41	△ 0	△ 2,917
利息の支払額	—	—	△ 304	△ 1	△ 0	△ 306
その他の財務収支	—	—	△ 272	—	—	△ 272
財 務 収 支	—	△ 0	△ 4,544	△ 43	△ 0	△ 4,587
本 年 度 収 支	327,716	811	74,845	621	82	76,360
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 118,438	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	209,278	811	74,845	621	82	76,360
資 金 本 年 度 末 残 高	7,941,318	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,150,597	811	74,845	621	82	76,360

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
(2) 施 設 整 備 支 出		
土地に係る支出	— △	533
立木竹に係る支出	— △	1
建物に係る支出	— △	323
工作物に係る支出	— △	437
建設仮勘定に係る支出	— △	955
独立行政法人等における 固定資産取得支出	— △	18,839
施設整備支出合計	— △	21,091
業 務 支 出 合 計	45,403 △	1,381,271
業 務 収 支	△ 278	408,386
II 財 務 収 支		
借入による収入	—	5,167
借入金の返済による支出	— △	6,259
リース債務の返済支出	— △	2,917
利息の支払額	— △	306
その他の財務収支	278	5
財 務 収 支	278 △	4,309
本 年 度 収 支	—	404,077
資金への繰入(決算処理による もの)	— △	118,438
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	285,639
資 金 本 年 度 末 残 高	—	7,941,318
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,226,958

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	5,152,102	6,062,161	未 払 金	29	30
未 収 金	81,924	73,820	支 払 備 金	139,836	131,849
未 収 収 益	8,220	14,453	前 受 金	127,278	110,198
前 払 金	5,621	9,028	賞 与 引 当 金	2,806	2,832
前 払 費 用	8	10	退 職 給 付 引 当 金	64,549	63,749
貸 倒 引 当 金 △	27,891	△ 26,513			
有 形 固 定 資 産	125,624	122,113			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	114,472	112,075			
土 地	45,842	46,394			
立 木 竹	308	309			
建 物	48,714	47,378			
工 作 物	19,157	17,474			
建 設 仮 勘 定	449	518			
物 品	11,151	10,038	負 債 合 計	334,500	308,660
無 形 固 定 資 産	6,948	12,943	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	766,867	740,671	資 産 ・ 負 債 差 額	5,784,925	6,700,027
資 産 合 計	6,119,426	7,008,688	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	6,119,426	7,008,688

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
人 件 費	36,152	36,414
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,806	2,832
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	877	3,590
失 業 等 給 付 費	1,264,995	1,251,811
雇 用 安 定 等 給 付 費	53,930	47,971
補 助 金 等	121,419	100,390
委 託 費 等	28,751	25,477
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	106,460	99,292
一 般 会 計 へ の 繰 入	65	66
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	31,314	29,361
庁 費 等	62,911	60,670
そ の 他 の 経 費	19,069	13,499
減 価 償 却 費	11,017	9,956
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,944	5,275
資 産 処 分 損 益	△ 1,492	3,152
出 資 金 等 評 価 損	1,536	3,552
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,749,758	1,693,315

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		4,243,362		5,784,925
II 本年度業務費用合計	△	1,749,758	△	1,693,315
III 財 源		3,314,767		2,631,294
1 自 己 収 入		29,753		67,674
運 用 益		20,508		41,817
そ の 他 の 財 源		9,245		25,856
2 他会計(勘定)からの受入		3,285,013		2,563,620
一般会計からの受入		270,854		136,948
徴収勘定からの受入		3,014,159		2,426,671
IV 無償所管換等		913	△	560
V 資産評価差額	△	32,644	△	22,316
VI その他資産・負債差額の増減		8,285		—
VII 本年度末資産・負債差額		5,784,925		6,700,027

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	13,072	35,585
そ の 他 の 収 入	11,427	26,465
一般会計からの受入	196,129	119,869
徴収勘定からの受入	2,992,869	2,428,197
前年度剰余金受入	203,025	127,999
財 源 合 計	3,416,525	2,738,117
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 43,045	△ 43,596
失 業 等 給 付 費	△ 1,280,278	△ 1,259,799
雇用安定等給付費	△ 53,941	△ 47,978
補 助 金 等	△ 121,419	△ 100,390
委 託 費 等	△ 28,751	△ 25,477
独立行政法人運営費交付金	△ 106,460	△ 99,292
一般会計への繰入	△ 84	△ 82
徴収勘定への繰入	△ 33,767	△ 32,767
庁 費 等 の 支 出	△ 66,288	△ 69,305
そ の 他 の 支 出	△ 19,069	△ 18,151
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 122,342	△ 129,810
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,875,448	△ 1,826,653
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 782
立木竹に係る支出	△ 1	△ 1
建物に係る支出	△ 1,221	△ 1,154
工作物に係る支出	△ 1,234	△ 999
建設仮勘定に係る支出	△ 288	△ 277
施設整備支出合計	△ 2,746	△ 3,216
業 務 支 出 合 計	△ 1,878,195	△ 1,829,869
業 務 収 支	1,538,329	908,247